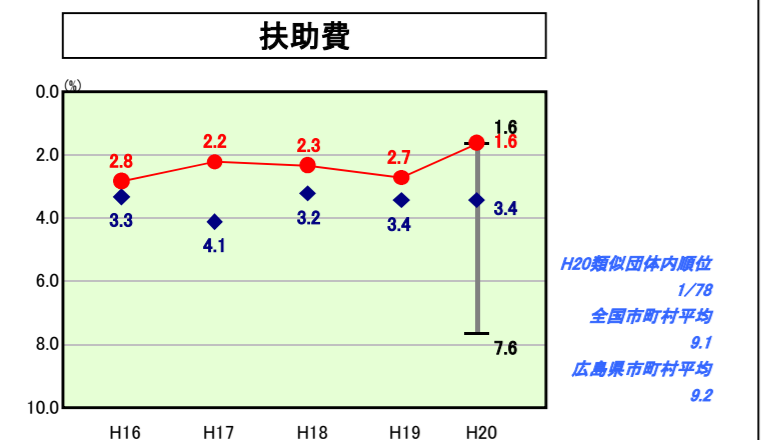
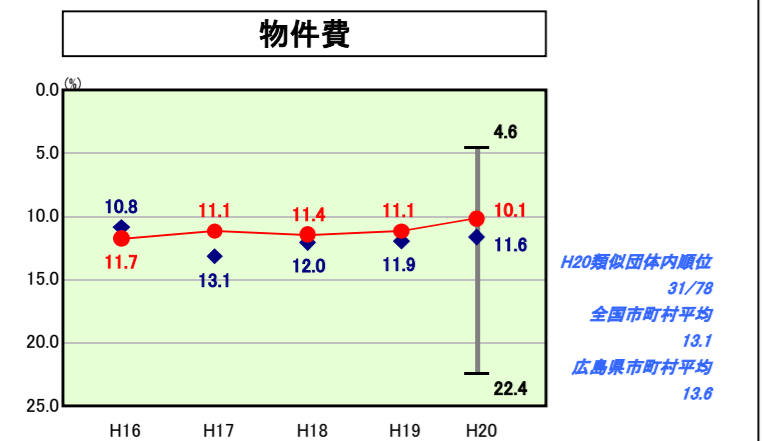
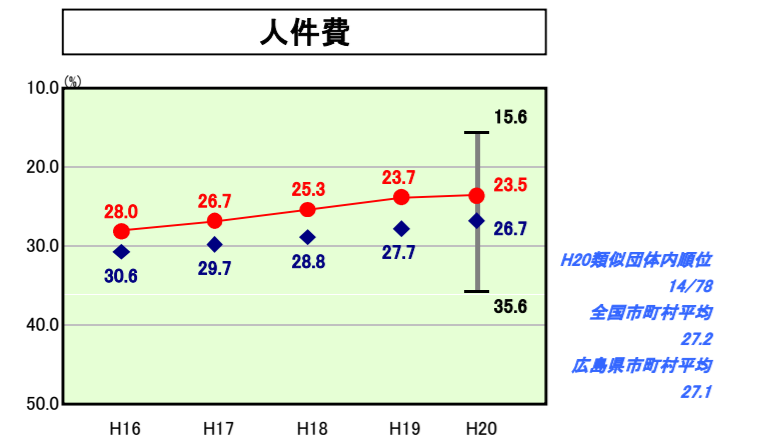
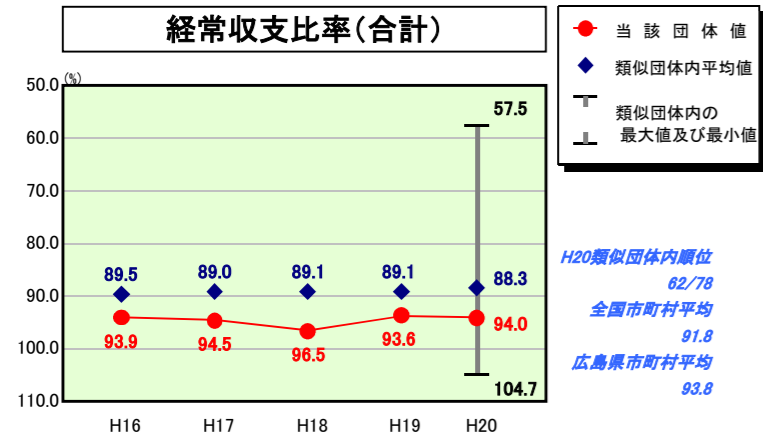
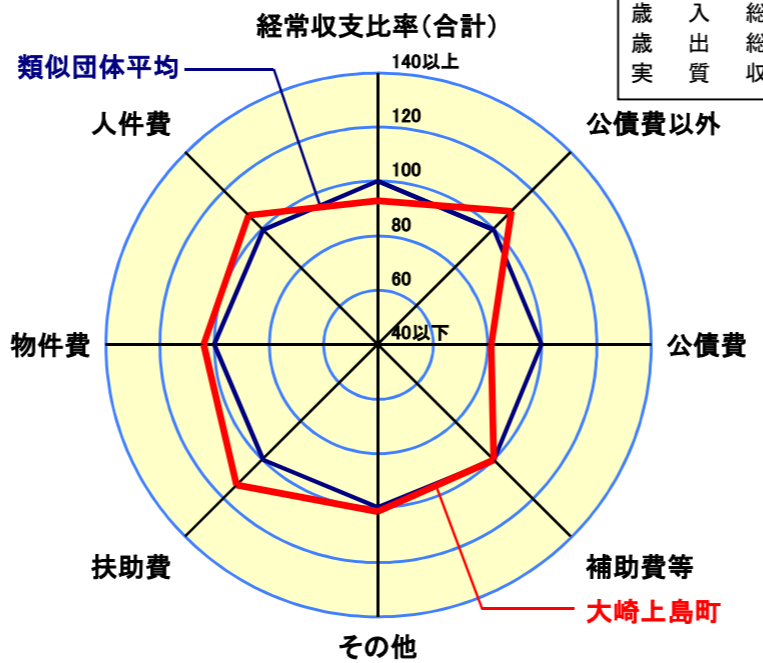


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,783人(H21.3.31現在)
面積	43.28 km ²
標準財政規模	4,719,079千円
歳入総額	8,023,849千円
歳出総額	7,858,201千円
実質収支	126,315千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(94.0%)で類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。

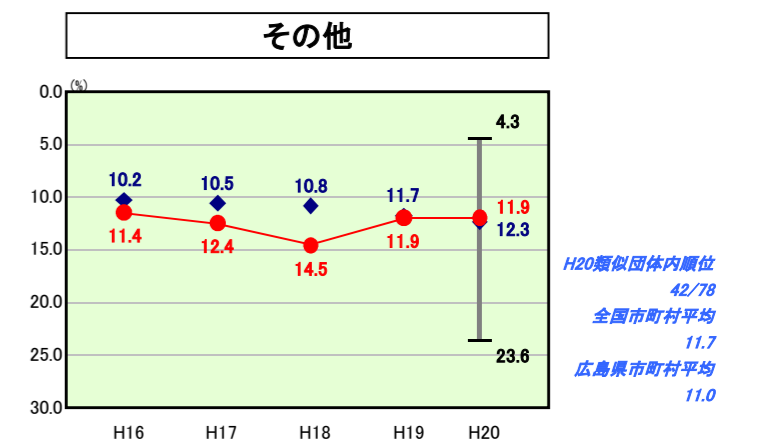
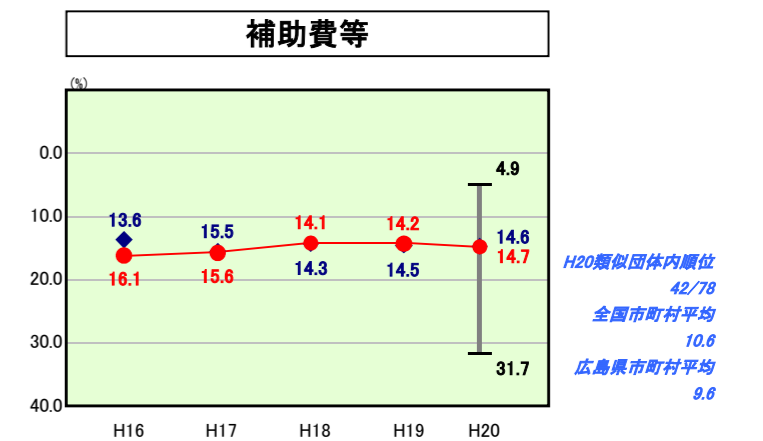
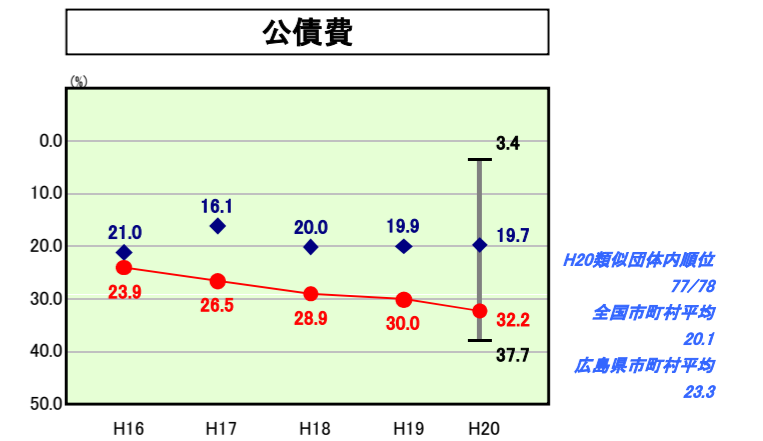
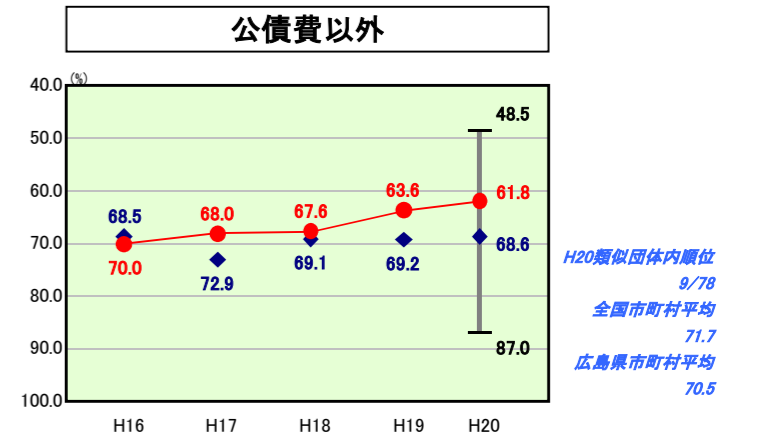
主な要因は、人件費(23.5%)・公債費(32.2%)が高い水準にあるためである。

今後、人件費については、新規採用の抑制による職員の削減などにより一層の適正化に努める。

公債費については、大規模な事業計画の整理・縮小を図り、真に必要な事業を選別し事業実施の見直しによる起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。

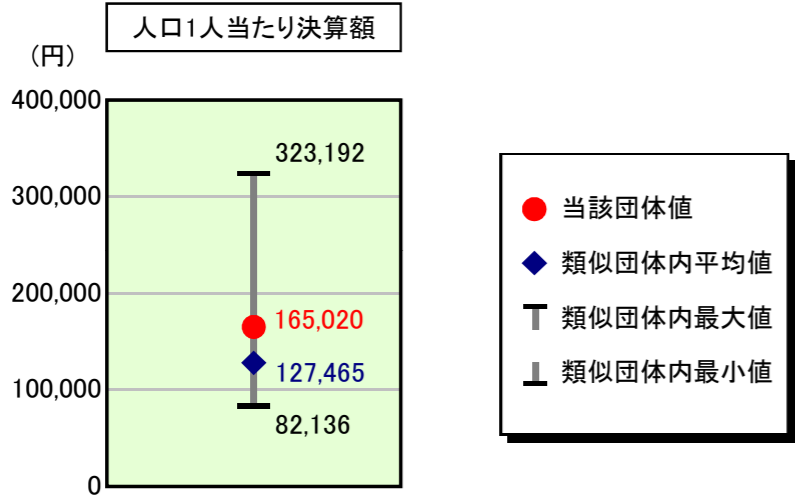
その他については、繰出金によるものであり、下水道施設等の生活基盤整備や医療費増を分析し経費の削減に努め縮減努力を行い適正化に努める。

物件費(10.1%)公債費以外(61.8%)補助費等(14.7%)は類似団体と同等であるが、行財政改革への取組により義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

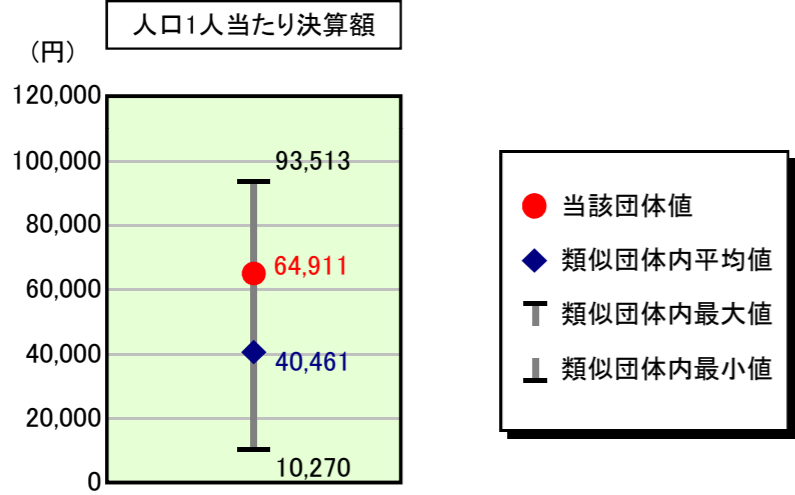


人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,145,710	130,446	106,276	22.7
賃金(物件費)	39,822	4,534	7,272	▲ 37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	259,526	29,549	15,999	84.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,824	17,172	5,252	227.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,116	3,884	2,244	73.1
▲退職金	▲ 180,623	▲ 20,565	▲ 10,935	88.1
合計	1,449,375	165,020	127,465	29.5

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.30	11.91	0.39
ラスパイレス指数	92.7	93.3	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

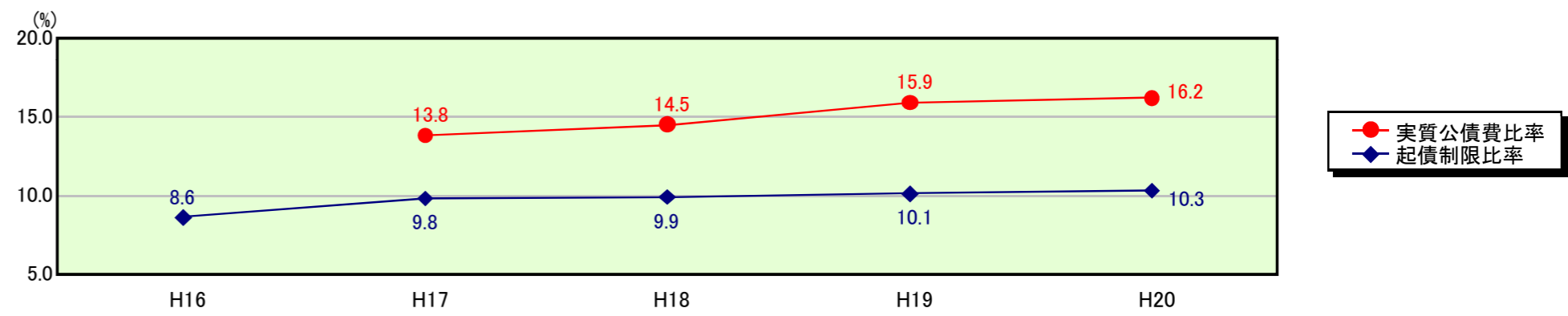


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,625,247	185,045	70,091	164.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,901	13,765	16,468	▲ 16.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,423	13,597	8,081	68.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,621	526	3,177	▲ 83.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,014	115	36	219.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,301,089	▲ 148,137	▲ 57,393	158.1
合計	570,117	64,911	40,461	60.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

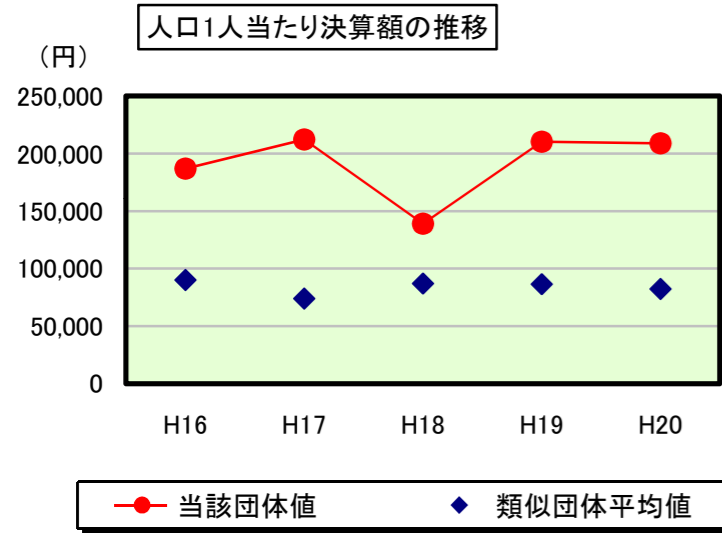
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,768,839	186,981	0.5	90,219	▲ 18.2	18.7
うち単独分	1,155,781	122,176	▲ 2.3	53,069	▲ 15.5	13.2
H17	1,983,653	212,201	13.5	73,854	▲ 18.1	31.6
うち単独分	1,442,270	154,286	26.3	41,302	▲ 22.2	48.5
H18	1,272,662	138,952	▲ 34.5	87,174	18.0	▲ 52.5
うち単独分	1,023,482	111,746	▲ 27.6	48,477	17.4	▲ 45.0
H19	1,887,746	210,123	51.2	86,616	▲ 0.6	51.8
うち単独分	1,138,802	126,759	13.4	49,776	2.7	10.7
H20	1,833,793	208,789	▲ 0.6	82,258	▲ 5.0	4.4
うち単独分	943,743	107,451	▲ 15.2	43,997	▲ 11.6	▲ 3.6
過去5年間平均	1,749,339	191,409	6.0	84,024	▲ 4.8	10.8
うち単独分	1,140,816	124,484	▲ 1.1	47,324	▲ 5.8	4.7